

## 行政視察 慶野常夫 議員

日時：令和7年7月24日(木)～7月26日(土)

場所：北海道千歳市、北海道石狩市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野新都市BT～羽田空港第1ターミナル	バス	往	103.1				3,900	3,900
羽田空港～新千歳空港	飛行機	往復	1,642.0			77,716		77,716
新千歳空港～千歳	鉄道	往	5.6	290				290
千歳駅前～あずさ3丁目	バス	往復	8.8				480	480
千歳～札幌	鉄道	往	41.0	1,040				1,040
さっぽろ～豊水すすきの	鉄道	往	1.4	210				210
すすきの～麻生	鉄道	往	6.1	250				250
地下鉄麻生駅～石狩庁舎前	バス	往	11.9				480	480
石狩庁舎前～札幌駅前	バス	復	16.5				490	490
さっぽろ(札幌市営)～豊水すすきの	鉄道	復	1.4	210				210
すすきの南4西3～新千歳空港	バス	復	56.8	1,300				1,300
羽田空港第1ターミナル～佐野新都市BT	バス	復	103.1				3,900	3,900
計				3,300	0	77,716	5,350	90,266

宿泊料@16,500×2泊	33,000 円
交通費	90,266 円
(うち航空運賃)	77,716 円)
計	123,266 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 亀田 昌久

令和7年8月15日

佐野市議会議長 菅原 達様

## 政友みらい 行政視察報告書

議員名 慶野 常夫

1. 期日：令和7年7月24日（木）～7月26日（土）

2. 視察地及び視察事項

- (1) 千歳市防災学習交流センター
- (2) 石狩市ゼロカーボンの取り組み

3. 参加議員

山菅直己 慶野常夫 小倉健一 大山圭司

4. 視察報告

(1) 千歳市防災学習交流センター

①千歳市の概要

- ・人口：約 97,000 人
- ・面積：約 594.95 km<sup>2</sup>
- ・議員定数：23 人
- ・議員報酬：385,000 円（月額）
- ・政務活動費：年額 200,000 円

②視察内容

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」は、市民の防災意識向上を目的とした体験型施設である。施設では地震・火災・風水害などの災害を疑似体験できるほか、災害時に必要な備蓄品や避難生活の実例が展示されています。段ボールベッドや車中避難の具体的対策など、実践的な備えが紹介されており、単なる知識ではなく「行動につながる防災教育」が徹底されています。また、平時は学習施設として活用しつつ、災害時には防災拠点として機能する設計となっており、地域全体の防災力向上に寄与する施設であります。



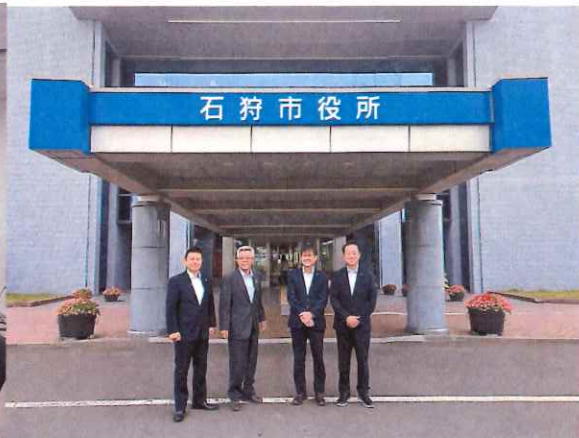
## (2) 石狩市ゼロカーボンの取り組み

### ① 石狩市の概要

- ・人口：約 57,000 人
- ・面積：約 722.33 km<sup>2</sup>
- ・議員定数：20 人
- ・議員報酬：370,000 円（月額）
- ・政務活動費：年額 200,000 円

### ② 視察内容

石狩市では、再生可能エネルギーを活用したゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みが進められています。特に、風力発電や太陽光発電など地域特性を活かしたエネルギー施策が推進されている点が特徴的です。また、環境施策と産業振興を一体的に進めており、データセンター誘致などによる地域経済の活性化と脱炭素の両立を図っています。



## 5. 所感

### 1日目： 千歳市防災学習交流センター

千歳市防災学習交流センター「そなえーる」の視察を通じ、体験を通じて学ぶ防災教育の重要性を強く認識しました。佐野市においても、防災に関する知識の普及にとどまらず、市民一人ひとりが具体的な行動をイメージできる「実践型防災教育」への転換が求められていると感じました。特に、段ボールベッドの活用や車中避難への備えなど、避難生活を見据えた具体的な対策については、本市の防災訓練や出前講座等に積極的に取り入れるべきと思います。

### 2日目： 石狩市ゼロカーボンの取り組み

石狩市の取り組みを通じて強く感じたのは、脱炭素政策が単なる環境対策にとどまらず、地域の将来を見据えた成長戦略として位置づけられている点であります。風力発電や太陽光発電といった地域資源を最大限に活かしながら、エネルギーの地産地消を進めている姿勢は、非常に先進的であり、他自治体にとって大いに参考となりました。また、環境施策と産業振興を一体化に推進し、データセンター誘致など新たな産業基盤の構築につなげている点は、人口減少や地域経済の停滞といった課題を抱えている多くの自治体にとって重要な示唆を与えていると感じました。脱炭素と経済成長は対立するものではなく、むしろ相乗効果を生み出すものであることを実感しました。本市においても、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入可能性を改めて検討するとともに、環境政策と産業振興を一体的に進める視点が求められていると感じました。今回の視察は、ゼロカーボンシティ実現に向けた具体的な方向性を考える上で、大変有意義なものでありました。